

◆（西山信昌議員）

ネイティブアメリカンの教えに「この地球は、先祖から受け継いだものではなく、未来の子供たちからの借り物である」との言葉があると云います。私の本日の質疑は、このすばらしい京都、そして地球を未来の世代のために永遠にとの決意を込めて、SDGsをテーマに行います。

まず初めに、SDGsの推進についてお尋ねします。最近、時折目にするようになったこの言葉は、Sustainable Development Goalsの略称で持続可能な開発目標と訳されます。世界で終わりの見えない紛争やテロ、国境を超える感染症、気候変動、国内に目を向けても、頻発する災害、人口減少、超高齢社会など、私たちの世界は今、世界を持続不能とする多くの課題に直面しています。そういった状況を統合的に解決していくため、2015年9月の国連総会において、全国連加盟国193箇国が全会一致で採択し、2030年を目指して17の目標と169の具体的なターゲットを盛り込んだのがSDGsです。17の目標の中には、貧困をなくそう、全ての人に健康と福祉を、気候変動に具体的な対策をなどがあり、発展途上国だけではなく先進国も取り組むものです。

（パネルを示す）こちらがその17の目標を並べたものです。国のSDGs推進本部が2016年12月に策定した実施指針によれば、SDGsの推進は政府のみならずNPO、民間企業、消費者をはじめ広範な関係者による取組が必要となり、全国的にSDGsを実施するためには、広く全国の地方自治体及びその地域で活動する個人・団体による積極的な取組を推進することが不可欠とされています。公明党は、党を挙げてSDGsの推進に全力を挙げています。なぜならば、SDGsの前文に掲げられる「誰一人取り残さない」との理念は、正に公明党が長年掲げてきた生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義の理念と合致するからです。こういったことから、公明党京都市議員団は、この間、議論を重ね、京都市における持続可能な開発目標SDGsの推進に向けた提言を取りまとめ、2月16日に門川市長に提出しました。

（実物を示す）こちらがその提言書です。この提言においては、1、京都市におけるSDGs推進方針の策定、2、市民への行動様式としてのSDGsの浸透、3、SDGsの包摂性とシナジー効果を踏まえた施策の展開、4、企業・大学・団体等の主体的なSDGs推進の支援、5、世界共通言語であるSDGs推進を通じた京都ブランドの向上の五つの視点に立ち、多くの提案をしています。京都市においては、昨年、12月10日、京都議定書誕生20周年を記念し、持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言を行うなど、世界をリードする取組をしています。今、世界が同じ目標に向かって動き出したこのとき、持続可能な世界の構

築に向けて大きな役割が期待されています。そこで、京都市において、市政運営の基本に SDGs を位置付け、全庁的に SDGs の推進に取り組むべきと考えますがいかがでしょうか。また、まだまだ SDGs という言葉自体が浸透していない中、積極的な普及・啓発に取り組むとともに、企業、大学をはじめ多様な団体と連携した取組を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。

◎市長（門川大作） 西山信昌議員の御質問にお答えいたします。

まず、持続可能な開発目標 SDGs の推進についてでございます。平成 27 年 9 月に国連において掲げられた SDGs は、人権、格差の是正、教育、環境、平和など先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な 17 の目標であり、その実現に向けては、各国政府だけでなく、地方公共団体をはじめ、民間企業等が主体的に取り組むべき大事な課題であります。先般、公明党京都市会議員団の先生方から、京都市における SDGs の推進方針の策定など、五つの視点に立った具体的かつ貴重な御提言を頂きました。ありがとうございます。本市では、例えば「京プラン」に掲げられている一人一人が尊重される社会を目指すという基本方針が、SDGs では不平等の是正とされているように、「京プラン」と SDGs とは目指す方向性が同じであります。さらに、京都市の様々な個別の施策の方針等とも目標や取組指針等が共有されているものと認識いたしております。したがって、「京プラン」などの施策の深掘りを行い、確実に実行していくことが、SDGs の推進強化にもつながっていくものと考えております。あわせて、SDGs の普及啓発も重要であると認識いたしております。例えば昨年秋に開催された京都国際映画祭においては、吉本興業をはじめ民間企業、団体など様々な主体と京都市も連携いたしまして、人権啓発と SDGs の普及啓発を行いました。また、JICA が主導する関西 SDGs プラットフォームにも設立賛同団体として当初から参画し、積極的に協力しているところであります。今後、まち・ひと・しごと・こころ京都創生本部を SDGs 推進機能を加えた全庁組織に改組することにより、政策の更なる融合、進化を図り、レジリエンス戦略や次期基本計画、分野別計画にも、SDGs の趣旨を反映させてまいります。

また、SDGs は、人々のライフスタイルや企業の経営スタイル等に深く関わることから、その実現には、市民、地域団体、NPO、企業、大学等の多様な主体と行政が一丸となって取り組んでいくことが必要であります。このため、引き続き、SDGs の積極的な普及啓発や認知度向上を図り、あらゆる国々に共通する普遍的な目標を共有することで、多様な取組主体との連携を一層強化し、自分ごと、自分たちごと、みんなごととして知恵と力を結集して、SDGs の推進にしっかりと取り組んでまいります。